

# **令和元年度宮崎県計画に関する 事後評価**

**令和5年11月  
宮崎県**

### 3. 事業の実施状況

令和元年度宮崎県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 医療・介護連携推進事業	【総事業費】 6,037千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や、在宅で過ごしたいが受入体制が不十分なために慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、2025年度までにその解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(慢性期機能病床数)</p> <p>2017年病床機能報告数(A) 4,073床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 2,666床</p> <p>(B) - (A) ▲1,407床</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。</p> <p>また、医療から介護へのスムーズな移行を図るための環境整備として、患者の情報共有を促進するICTシステムの導入、改修を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携のための研修実施箇所 8か所</li> <li>医療介護連携のためのICTシステム整備数 1か所</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携のための研修実施箇所 7か所</li> <li>医療介護連携のためのICTシステム整備数 0か所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県全域慢性期機能病床数 3,315床(令和4年度)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う協議の場を設けることができた。 アウトプット指標が未達成となっているが、研修実施箇所について、令和4年度は、新型コロナのため実施ができない地域があった。今後も医療介護連携の協議の場等において、地域ごとの協議の場や研修実施の必要性について呼</p>	

	<p>びかけていく。</p> <p>ICTシステムの整備について、令和4年度については、各市町村に周知したが申請がなかった。今後も各市町村のICT導入や改修について、情報収集しながら、事業の活用を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>課題抽出や解決策の検討を実施する場を設置し、協議を実施することにより、各地域の実情に合った共通ルールを運用することができた。また、関係市町村及び保健所等が連携しながら協議を実施していくことで、関係者間の顔の見える関係を構築することができた。</p>
その他	<p>総事業費</p> <p>R01：5,625千円(基金5,625千円、その他0千円)</p> <p>R04：412千円(基金412千円、その他0千円)</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業	【総事業費】 20,219千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県薬剤師会、宮崎市郡薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬局・薬剤師による適切な医療サービスが提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 現状値：444薬局(2017年)→目標値：488薬局(2023年)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>①在宅医療が行える薬剤師を育成するため、フィジカルアセスメントや無菌調剤技術の研修を実施する。</p> <p>②医師及び介護支援専門員等との多職種連携シンポジウムを開催する。</p> <p>③地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 600名(R1、R2、R3、R4年度)</li> <li>・在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 2回(R1、R2年度)</li> <li>・共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1箇所(R2年度)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 1,128名(R1、R2、R3、R4年度)</li> <li>・在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 3回</li> <li>・共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1箇所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 483薬局(R4年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 薬局・薬剤師への介護保険制度や在宅医療に必要な無菌調剤技術に関する研修の実施により、在宅医療に取り組む薬局・薬剤師を育成することができた。加えて、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数も令和5年度末の目標値達成に向け(6年間で10%増)、確実に増加している。また、地域ケア会議に関する勉強会の実施により、在宅医療を推進するための体制づくりを行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託したことで、研修会開催が広く周知され、薬剤師の研修参加が促進できた。</p>	
その他	<p>総事業費</p> <p>R01：3,000千円(基金3,000千円、その他0千円)</p> <p>R02：12,230千円(基金7,115千円、その他5,115千円)</p> <p>R03：1,938千円(基金1,800千円、その他138千円)</p> <p>R04：3,051千円(基金3,000千円、その他51千円)</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 100,050 千円								
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間									
事業の実施主体	医療法人									
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。									
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">75 床（2カ所）</td> </tr> </table> <p>② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">75 床（2カ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	75 床（2カ所）	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	75 床（2カ所）
整備予定施設等										
介護療養型医療施設からの転換	75 床（2カ所）									
整備予定施設等										
介護療養型医療施設からの転換	75 床（2カ所）									
アウトプット指標（当初の目標値）	【第7期介護保険事業支援計画／計画策定時→元年度末】 ○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 86 床（3カ所）									
アウトプット指標（達成値）	【令和元年度】 ○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 57 床（1カ所） ○介護付有料老人ホーム（介護療養型医療施設からの転換）18 床（1カ所）									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が進みつつある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実地主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 R1:100,050 千円</p>									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 58,901千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	産科医療機関、宮崎大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 64人(2016年)→65人以上(2023年) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 14人(2016年)→15人以上(2023年)	
事業の内容(当初計画)	・医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。 ・中高生や医学生を対象に産科医の魅力を発信する取組を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・手当支給者数 153人 ・手当支給施設数 20施設 ・産科医の魅力を発信する取組の支援 1	
アウトプット指標(達成値)	・手当支給者数 142人(2022年) ・手当支給施設数 19施設(2022年) ・産科医の魅力を発信する取組の支援 1(2022年)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 77人(2022年) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 16人(2022年)  (1) 事業の有効性 県内分娩施設に対する分娩手当の補助による処遇改善と産科医の魅力を発信する取組の支援による産科医選択の意欲醸成により、産科医等の確保を促進した。 分娩取扱施設が徐々に減少する中、申請施設及び手当支給者は横ばいとなっており、産科医を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。今後も本事業等による処遇改善を通じ、産科医等の確保を図る必要がある。 (2) 事業の効率性 分娩手当を支給する医療機関を直接支援することで、効率的に産科医等の処遇改善が図れるとともに、宮崎大学が実施する産科医の魅力を発信する取組を支援することで、効率的に産科医選択の意欲醸成を図ることができた。	
その他	総事業費 R01: 14,990千円(基金14,990千円、その他0千円) R02: 15,652千円(基金15,652千円、その他0千円) R03: 14,039千円(基金14,039千円、その他0千円) R04: 14,220千円(基金14,220千円、その他0千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12】 若手医師キャリアサポート事業（医学生サポート事業）	【総事業費】 1,223千円
事業の対象となる区域	宮崎県全体（中山間地域）	
事業の実施主体	宮崎県、市町村、宮崎大学等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	宮崎県に残る医師を増やし、確保するため、地域卒等医学生に対し、地域医療へ従事することへの意識向上の啓発や、県内でキャリア形成プログラムを受け取るための様々な支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標： キャリア形成プログラム適用同意率 65.2% (2019年) → 100% (2025年)	
事業の内容（当初計画）	① セミナー開催事業 地域医療の従事に対する意識を高め、将来宮崎県に定着するよう啓発するセミナーを開催する。 ② 県内外実習支援事業 さらなる医療技術のレベルアップを図るための県内外実習を支援し、医学教育の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業により実習支援する医学生数 5名	
アウトプット指標（達成値）	当事業により実習支援する医学生数 4名(2022年)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： キャリア形成プログラム適用同意率 65.2% (2019年) → 81% (2022年)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域卒等医学生向けの地域医療オリエンテーションを開催することで、地域医療に対する理解が深まるとともに、キャリア形成プログラムの適用を受ける地域卒等医学生の県外実習を支援することで、将来的に宮崎県内で活躍する医師の確保・養成を図ることができた。</p> <p>なお、令和4年度については、新型コロナウイルスの影響で、県外実習を希望する学生が少なかったため、引き続き医学生に対して県外実習への参加を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医卒等医学生が最も在籍している宮崎大学へ補助することで効率的に事業を実施することが出来た。また、宮崎大学と東京慈恵会医科大学が実施する交換臨床実習を支援することで、効率的に医療技術のレベルアップを図ることができた。</p>	
その他	<p>総事業費</p> <p>R04：1,223千円(基金1,223千円、その他0千円)</p> <p>キャリア形成プログラムの適用同意率について、一部の対象者から同意を得ることができず目標を下回ったため、継続して対象者に対しキャリア形成プログラムの説明を行い、制度への理解と同意を得ていく。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 中山間地域の持続可能な医療体制構築支援事業（医療人材確保）	【総事業費】 35,234千円
事業の対象となる区域	宮崎県全体（中山間地域）	
事業の実施主体	宮崎県、市町村、宮崎大学等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療体制に対する満足度」について、中山間地域は都市部と比較して低い。また、自治医科大学医師等が中山間地域で勤務する場合も、人的物的医療資源が乏しいことから、様々な面での支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2022年)</li> <li>・ 救急科専門医 36人(2020年)→42人(2022年)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	中山間地域で県民が安心して生活するには、限られた医療資源を活用し、効率的・効果的な医療体制を構築することが必要であり、そのために必要な支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア形成支援のための施設・設備整備支援 1</li> <li>・ 効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 1</li> <li>・ ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 3</li> <li>・ 救急医養成講座の支援 1</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア形成支援のための施設・設備整備支援 1</li> <li>・ 効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 3</li> <li>・ ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 2</li> <li>・ 救急医養成講座の支援 1</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 44.2%(2022年)</li> <li>・ 救急科専門医 42人(2022年)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 診察シミュレータの整備を支援することで、中山間地域等で勤務する地域枠医師等のスキルアップやキャリア形成を支援する体制を整備することができた。 関係機関や地域住民等による検討会や先進地視察等を支援することで、中山間地域の効率的な医療体制の構築が図られた。 オンライン診療に必要となるICT機器（タブレット）等の導入を支援することで、医療従事者の負担軽減や業務の効率化が図られた。</p> <p>県内の救急医療体制を充実させるには救急医療人材を確保し、育成することが重要であり、そのことに繋がるための取組みに対し支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医局の魅力を発信するプロモーション動画の配信、HPの拡充、WEB広告</li> <li>・ 医局員の知見・能力を向上するための学会・研修等への参加</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性 卒前から卒後まで一貫したスキルアップ・キャリア形成支援に取り組むこと</p>	

	<p>で地域枠医師等を効率的に養成・派遣する体制を整備することができた。</p> <p>令和4年度、別事業の「公立病院等の将来計画策定支援事業」を2市が活用。この事業と併用することで、計画策定にかかる会議や先進地視察への補助が行えるなど、より効率的な活用が見込まれる。</p> <p>各市町村が抱える課題の解消や、効率的な医療提供方法の検討等に係る取組に対してピンポイントで支援をすることで、各地域の実情に応じた効率的に事業を実施することができた。</p> <p>確保、育成された救急医が県内各拠点病院へ派遣されることにより、それぞれの救急医療体制が充実するとともに、ひいてはその周辺（中山間地域等）の医療機関への支援にも繋がる。</p>
その他	<p>総事業費</p> <p>R04：35,234千円(基金32,744千円、その他2,490千円)</p>